

やるべきことを着実に

会長 野村哲也 Teruyasu Nomura

昨年は、東日本大震災をはじめ、台風や集中豪雨、またそれらに伴う土砂崩れ・河川の氾濫など、自然災害が多発し、日本列島の置かれた地理的環境の厳しさ、脆弱性を改めて実感した一年でした。加えて、わが国は現在、人口減少・高齢化という社会構造の大転換期に直面する中、円高、デフレ、財政制約、エネルギー問題、欧州財政金融危機、世界経済の減速など、極めて厳しい経済環境におかれています。

謙虚な姿勢で自然と向き合う

自然の摂理について言えば、川は流れを変化させ、山は常に安定へ向かって平らになろうとします。地球内部もプレートを含めたマントルは、絶えず動いていることが常態であり、ましてや複数のプレートの上に位置する日本にあつては、過去の経験からも地震の発生を常に想定に入れておかなければなりません。また、こうした自然のエネルギーは、我々が想像するよりも遥かに大きく、人間の力で全てをコントロールすることは不可能です。だからこそ、謙虚な姿勢で自然と向き合い、しっかりと平時の準備をしておくことが必要になります。具体的には、様々なハード・ソフトの技術を用いて、施設や設備、ライフラインやサプライチェーン等の災害への強靱性を高めておくことが重要ですが、加えて高台への避難路を整備しておくなど予防的措置を講じておくことが現実的だと思います。さらに、防災・減災の原点は「忘れない」ということです。日本建設業連合会では、今年二月、パンフレット『防災・減災・応急対策への教訓』証言でたどる東日本大震災』を作成しました。また、建築分野でも、「未来に引き継ぐ確かなものを」をスローガンに、今後の建築・街づくりの基本方針として「日建連建築宣言」をまとめました。災害対策の基本は、やるべきことを地道にきちんとやっていくことであり、日建連としても、様々な工夫を行いながら、こうした啓発活動を続けてまいります。

社会の要請に応えられる建設業

これからのわが国経済社会の構築に当たって、「災害に強い」ことは申し上げるまでもありませんが、「国際競争力」「エネルギー利用の高度化」「低炭素・循環型」などもキーワードになると考えています。例えば、産業・都市の国際競争力強化は、外国資本を含めた国内投資の促進、雇用機会の拡大につながり、経済社会の持続可能性を高めることとなります。政府には、地域の特徴、住民のニーズをしっかりと把握し、その上で、国益・国民益の観点から、産業・都市・生活インフラ等の整備の優先順位付けと既存ストックの適切な維持更新を行っていただきたいと思えます。同時に、それらを確実に執行できる予算措置ならびにインセンティブ政策の策定が行なわれ、具体的な事業として着実に動き出すことを期待いたします。建設業界は、具体的に「この橋やあの道路を造るべきだ」と言う立場にはありません。しかし、建設段階に至った際には、より効果の高い技術提案や効率的な設計・施工を行なうことで社会の要請に応えていきたいと考えています。

いざという時の建設産業に

東日本大震災に関連して、会員企業は被災者支援と応急復旧に続いて、引き続き被災地域の復旧・復興事業に全力で取り組んでいます。人手不足や労務単価・資材価格の上昇、そしてこれまで経験したことのない大規模ながれき処理・除染事業など、実際の作業が進んでいく中で、様々な問題が発生することが予想されます。こうした会員企業に共通の課題について検討するため、「復旧・復興対策特別委員会」と「電力対策特別委員会」を新たに立ち上げました。会員企業が事業活動を円滑に進められるよう、行政等関係機関に提言・要望を行なう、そうした業界団体としての役割を的確に果たしていきたいと考えています。

会員各社は、災害発生時、公共工事においては全国九支部と地方整備局等が緊密に連携し、また民間のお客様には各社毎に、迅速で的確な対応を続けてきました。これからも、技術・ノウハウを通じて、縁の下の力持ちとして、社会に貢献していきたいと思っています。そして、「いざという時に頼るべきは建設産業だ」と言われるよう、日建連は会員会社へのバックアップを盤石なものにして、しっかりとサポートしていきます。

震災への対応 防災への取り組み

日建連の ACTION! P.06

総合建設業の ACTION! P.08

日建連の ACTION!

建設業のネットワークと総合力

これまでの ACTION!

昨年は震災発生時からの緊急対応として、さまざまな取り組みを迅速にできました。

1 緊急災害対策本部及び東北支部対策本部の設置

震災発生時は合併前でしたが、本部長を旧日建連会長、副本部長を土工協会長、建築協会長として、三団体共同で新日建連緊急災害対策本部を設置しました。また、東北支部には現地対応のための東北支部震災対策本部を設置しました。

2 資機材と役務の提供

東北支部を中心に仮設トイレや仮設ハウスをはじめ、一三二品目を一市六町二村に提供しました。

3 意見表明

救援・復旧に全力を傾注するとともに現場での活動を円滑に進めるための緊急の要望及び提言を表明しました。

4 会員への情報提供

緊急車両や実施中の工事の取扱いに関する関係省庁等からの通知を速やかに周知しました。

5 義捐金の拠出

日建連取りまとめ分六・五億円、別途拠出分を含め約八・九億円の義捐金を日本赤十字社に寄付しました。



最近の ACTION!

今年からは復旧・復興、そして今後の防災に対し、長期的な視点から取り組みを進めています。

1 特別委員会の設置

震災から一年が経過し、復興庁が設立されるなど復旧・復興への政府の取り組みが加速される中、日建連は「復旧・復興対策特別委員会（委員長：中村副会長）」および「電力対策特別委員会（委員長：山内副会長）」の二つの特別委員会を設置し、総合的な視野に立ってこれら未踏の諸課題に対処していきます。なお、昨年三月十四日に発足した「緊急災害対策本部」は、これまでの役目を終えて本年三月十一日で廃止となりました。

復旧・復興対策特別委員会

がれき処理事業や必要な労働者の確保対策など、実施上に関する諸課題について検討し、国等に提言する。

【当面想定される課題】

- ① がれき処理事業の実施上の諸課題に関する検討、国等への要請
- ② 復旧・復興事業の実施に必要な労働者の確保対策に関する検討、国等への要請
- ③ その他復旧・復興事業に関し、今後発生する諸課題に関する検討、国等への要請、提言
- ④ 復旧・復興事業の迅速かつ円滑な実施を含む公共事業全般の推進方策に関する調査研究、国等への提言

電力対策特別委員会

福島第一原発事故に係る放射能の除染事業等の実施上の諸課題への対処方策を中心に検討し、国等に提言する。

【当面想定される課題】

- ① 福島第一原発事故に係る放射能の除染事業等の実施上の諸課題への対処方策の検討、国等への要請
- ② その他原発事故に関連する諸課題に関する検討、国等への要請、提言
- ③ 夏季・冬季を中心とする節電対策に関する検討及び日建連の節電行動指針の策定とその実践の推進
- ④ 原子力、再生可能エネルギーを含むわが国のエネルギー政策に関する調査研究

2 パンフレットの作成

「防災・減災・応急対策への教訓」と「証言でたどる東日本大震災」と

社会基盤整備を担っている業界として、震災がもたらした教訓を広く訴えるとともに、安全・安心な国土形成に向け、インフラ整備の必要性と建設業界の役割をとりまとめました。



3 「震災時初動対応ハンドブック」の作成

会員会社社員とその家族の方々に活用していただくことを念頭に、今回の震災で明らかになった課題などを盛り込み、震災への備えといざという時の対応を紹介しています。



事務局の取り組み

「本部事務局災害時初動対応マニュアル」の制定

日建連の災害対応基準を補完するため、日建連本部事務局の初動段階における体制、具体的な活動項目及び手順を定めました。

「被災建築物応急危険度判定士派遣マニュアル」の制定

災害時、住民の安全確保のための応急危険度判定を速やかに行うべく、「災害対応基準」に基づき、被災建築物応急危険度判定士の派遣手順等を定めました。

防災訓練の実施（三月十二日）

事務局役職員の安否確認、「緊急災害対策本部」事務局の立ち上げ、事務局と役員会社及び支部との連絡等の訓練を行いました。



総合建設業の
ACTION!

ゼネコンの

機動力と技術力

私たち総合建設業は
東日本大震災の
被災地復興に向け、
全力で協力していきます。

総合建設業は、東日本大震災発生時から現在まで、
①物資供給をはじめとする被災地への支援
②インフラや防災施設等の整備・復旧
③企業活動を支える施設の復旧
を目指し、様々な技術を用いて、
被災地の復興に取り組んできました。
しかし、1年が経過した今こそ、
建設業が出来ることを今一度見直すことで、
次なる災害対応へつなげるきっかけとなればと考えています。
「ACe 建設業界」では、現在もなお現場で対応している
各々の取り組みを時間軸で追い、
災害時、復旧・復興、防災・減災の
3回に分けて紹介します。



**建設業の
BCP**

技術的な検討から、物
資・資機材の調達まで
を総合的に支援し、日
頃の訓練の成果を発揮

啓開

物資輸送支援のための
道路・航路などの開通
工事

**土木構造物の
減災効果**

防波堤として機能した高速道路な
ど、本来の機能に加え様々な防災・
減災機能を発揮

インフラの復旧

被災度・緊急度を考慮し、道路・鉄
道・水道等の復旧工事に着手

液状化対策

東関東・関東地域で液
状化した道路等の対策
工事

**防災施設・
構造物の施工**

防波堤、防潮堤等の施
工により、津波被害や
浸水域を低減

**防災
まちづくり**

高台移転や漁港の復旧
等、災害に強いまちづ
くりを支援



仮設住宅の建設

復興に必要な資機材を提供し、仮
設住宅を施工

がれき撤去・処理

がれきの運搬撤去のみならず様々
な廃棄物を新たな資源として活用



**除染・
原発事故の復旧**

市民の健康と安心して生活できる
環境を確保するための復旧作業

施設のBCP対応

防災を軸とした建築物の設計・施
工

耐震化補強

構造躯体対策だけでなく、人命を
確保するための設備・二次部材の
転倒落下防止技術を提供

建築物の診断・復旧

被災状況の判断や応急復旧工事を
進め、事業継続性を高める

研究・開発

震災を受け、汚染除去
や耐震補強などの新た
な技術を提供



**工場の
節電対策**

電力の運用状況を見え
る化し、節電対策の実
施と効果を確認

